

地域貢献活動計画書

令和 7年 1月 31日

北海道知事 様

提出者 住所 東京都品川区南大井六丁目22番7号
氏名 DCM株式会社
代表取締役 石黒 靖規

北海道地域商業の活性化に関する条例第25条第1項(附則第4項)の規定により、次のとおり地域貢献活動計画書を提出します。

記

1 特定小売事業施設の概要

名称	(仮称)DCM太平店
所在地	札幌市北区太平6条3丁目2-1 ほか
敷地面積	28,462 m ²
店舗面積の合計	8,780 m ²
延べ床面積	10,000 m ²
主要(出店予定)小売店舗	ホームセンター
その他の(出店予定)小売店舗	なし
小売店舗以外の施設の種類	なし
集客予定区域(市町村)	札幌市一部

2 地域貢献活動の実施に関する計画

別紙のとおり

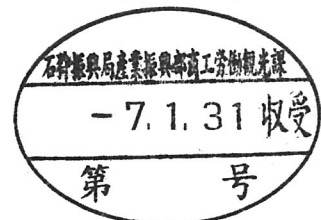
3 地域貢献活動の担当者

所属名	DCM株式会社東日本開発部
職・氏名	マネジャー 小倉 良一
電話番号	011-892-3611

<担当者連絡先>

所属名	DCM株式会社東日本開発部
職・氏名	マネジャー 小倉 良一
電話番号	011-892-3611
電子メールアドレス	

- 注 1 特定小売事業施設を複数の者により設置する場合は、「提出者」欄は、連名で記載すること。
2 「2 地域貢献活動の実施に関する計画」は、条例第10条の規定により知事が策定する地域貢献活動指針にのっとり記載することとし、書ききれない場合は、記載を省略し、別添資料として添付すること。



別紙 地域貢献活動の実施に関する計画

項目	活動内容	実施時期	具体的な取組
1 地域との連携促進			
1) 地域団体、組織への加入	① 地元の商店街、商工会議所、自治会への加入に努めます	通年	① 地元商店街や自治会の活動への協力に努めます。
2) 地域との意見交換の推進	① 地域貢献の担当窓口を定めて、お客様からのご意見、ご要望をお受けします	随時	① 地域貢献の担当窓口を設置します
3) 地域振興等の取組みへの協力	① 行政や商店街が行う地域振興の取組み等、要望に応じてご協力いたします	随時	① 要請があれば前向きに検討いたします
4) 地域との共存共栄に向けた取組への協力	① 地域イベントや行事などへの参画、協働	随時	① 要請があれば前向きに検討いたします
	② コミュニティスペースの確保	随時	② 地域活動のための一時的な部分開放など依頼があれば検討します
	③ 道産品のPRや販売促進への協力	通年	③ 道産品のPR企画への参加や広告物掲示などの協力に努めます。
	④ 地域や道内の企業との取引促進	通年	④ テナント入居や保守管理業務委託などで道内企業との取引を進めます
	⑤ リサイクル対策の推進	随時	⑤ リサイクルBOXを店頭を設置します
	⑥ 地域教育への協力	随時	⑥ 要請があれば積極的に協力いたします
2 地域基盤の形成・維持			
1) 地域や道内からの雇用の推進と安定的雇用の確保	① 従業員の採用にあたっては、地域及び道内から積極的に採用	随時	① 道内からの定期採用やパート社員の地元採用を行います
	② 高齢者や障害者の雇用促進	随時	② 専門知識を持つ高齢者の採用や障害者の法定雇用率の確保に努めます
2) ゆとりある勤労者生活の確保	① 週休2日制を実施	通年	① 週休2日制の定着や有給休暇の取得促進を図ります
3) 従業員の職業能力開発の推進	① 公的資格取得の支援促進を図る	通年	① 公的資格取得の報償制度の定着を図ります
4) 地域の防犯活動等への参画、協働	① 私服警備員による店内巡回	通年	① 私服警備員を定期的に店内に配備します
	② 青少年の非行防止への協力	随時	② 従業員の巡回や声掛け、夜間の駐車場閉鎖管理による蝟集防止を図ります
5) 地域防災活動等への協力	① 地域の防災訓練への参画、協働を行う	随時	① 要請があれば積極的に協力します
	② 災害時の物資の提供	災害時	② 自治体の要請に応じて協力を検討します
	③ 災害時における緊急避難場所の提供	災害時	③ 要請に応じて施設の開放を行います
	④ 災害時におけるボランティア活動への支援	災害時	④ 募金活動への協力を行います
3 まちづくりへの協力			
1) 市町村が進める対策への協力	① 札幌市が推進するまちづくりに関連する対策への協力	随時	① 要請があれば積極的に協力します
2) 地域における魅力ある景観形成への配慮	① 北海道景観条例等における事業者の責務を果たす	随時	① 地区の景観に配慮した店舗とします
3) 環境美化対策の実施	① 清掃活動ボランティアの実施	適時	① 店舗周辺の清掃活動を年2回実施します
	② 包装・容器の削減	通年	② 簡易包装の実施
4 その他			
1) ISO14001の導入など環境全般への配慮	① 自社環境方針に基づく環境対策	通年	① 環境負荷を軽減する技術の導入や環境に配慮した施設運営に努めます
2) エネルギー対策の実施	① 省エネ型設備の導入促進	随時	① 店舗建設にあたり省エネ機器の導入やLED導入促進を検討します
3) 子ども、高齢者、障害者等への配慮	① 高齢者や障害者に配慮した施設造り	通年	① 多目的トイレや身障者及び高齢者駐車マスなどの設置を促進します